

## 札幌市 2024年第1回定例市議会(2月14日~3月26日)

## 代表質問 米倉 美奈子

2024年度札幌市一般会計及び各会計予算、2023年度札幌市一般会計補正予算、札幌市母子父子寡婦福祉資金貸付会計予算など議案60件が可決されました。一般会計の当初予算は前年度比0.2%減の1兆2,417億円と過去2番目の予算規模でした。予算では、第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンアクションプラン2023に計上していない事業の追加や物価高騰の影響等により基金の活用額が当初予定の想定を98億円上回る247億円となり、今後の収支悪化への影響が懸念されます。一般会計の市債残高は2023年度末で1兆1,586億円の見込みであり、13年連続で増加。臨時財政対策債を除いた全会計での市債残高を市民1人当たりで換算すると、59万円という過大な金額であり厳しい財政状況です。人口減少・超高齢社会において生産労働人口が減少する中、限られた財源と社会資源を有効に活用するとともに市債残高を削減していくなど過度な負担を先送りせず、全ての市民が希望を持って安心して暮らし働くことができる札幌となるよう市政運営に取り組むことが重要です。また、「政治資金規正法違反の解明と実効性のある再発防止策の確立を求める意見書」や「能登半島地震に係る被災地の復旧と被災者の生活再建を求める意見書」など6件、「ガザ地区における停戦と人道支援を求める決議」が可決されました。

質 問	答 弁
<p><b>1. 市長の政治姿勢について</b></p> <p><b>(1) 原発と「核のゴミ」問題について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>能登半島地震により志賀原発では変圧器が破損、外部電源の一部を喪失。日本の原発に安全はないことが浮き彫りになった。泊原発周辺でも長大な活断層の存在が指摘されているが、実効性ある安全な避難体勢は確立されていない。市民の生命と財産を守るため再稼働しないことを国に求めていくべきと考えるが、市長のお考えを伺う。</li> <li>高レベル放射性廃棄物「核のゴミ」の最終処分場選定では概要調査の候補地に、寿都町の全域と神恵内村の南端の一部が該当するとされた。しかし、地質学者ら全国の研究者約300人が「世界最大級の変動帯の日本に地層処分の適地はない」として地層処分計画中止と見直しを求める声明を提出。文献調査から概要調査への移行は「核のゴミ」の最終処分地に繋がるのが危惧される。「核のゴミ」の持ち込みは受け入れがたいと宣言した「北海道における特定放射性廃棄物に関する条例」に基づき、概要調査に移行すべきではないことを表明して頂きたいと考えるがいかがか伺う。</li> </ul> <p><b>(2) 共生社会の実現について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民ネットはこれまで、年齢、性別や性自認、国籍や民族、出自、障がいなどに関わらず全ての人たちが差別されることなく誇りを持って生きていける共生社会の実現を求めてきた。札幌市が現在制定を目指して検討している(仮称)共生社会推進条例について、基本的人権の尊重などの日本国憲法の趣旨をどのように反映していくつもりか、また、日本国憲法の理念がこの条例の土台となっていることを明記すべきと考えるがいかがか。</li> </ul> <p><b>2. 市民参加のまちづくりについて</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>札幌市の市民参加に関する取り組みについて、これまでの成果と課題を伺う。また、札幌市が新たな企画立案や事業を実施する際の市民参加の手法や事業評価に関する市民参加について、より効果的な手法を併せて検討すべきと考えるが、いかがか。さらに、市民参加の指針となる市民参加条例を制定すべきと考えるがいかがか伺う。</li> </ul> <p><b>〔再質問〕</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自分たちのまちづくりに市民の参加を促していくためにも、市民参加条例を制定すべきと考えるがいかがか、改めて伺う。</li> </ul> <p><b>3. 敬老パス制度について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「敬老パス制度」については、高齢者はもとより若者も含め幅広い年代や立場の方が参加し、制度のあり方を検討すべきと考えるがいかがか伺う。</li> </ul> <p><b>〔再質問〕</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現「敬老パス」制度について、廃止ありきではなく市民参加で今後のあり方を検討すべきと考えるが、改めて伺う。</li> </ul> <p><b>4. 子どもの歯と口腔の健康について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>札幌市では、子どものむし歯を減少させる健康格差の縮小が期待できるとして、小学校でのフッ化物洗口モデル事業に取り組むとしている。しかしフッ化物洗口については、WHOは「6歳未満は禁忌(絶対にしてはならない)」としている。フッ化物洗口の効果や安全性については賛否両論あり、専門家でも意見が分かれている。安全性等に疑問が残る「集団でのフッ化物洗口」は極めて慎重であるべき。子どものむし歯を減らすためには、歯みがき指導等の直接的な健康教育を最優先に取り組むべきと考えるがいかがか。また、小学校でのフッ化物洗口においては、吐き気や嘔吐、腹痛等のリスクについて、子どもや保護者への説明責任を果たすとともに、仮に健康被害が生じた時の責任の所在を明確にしておくべきと考えるが、どう取り組むのか併せて伺う。</li> </ul> <p><b>〔再質問〕</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人によってはフッ化物洗口を行うと体調不良になる可能性もあることなども、子どもや保護者に説明すべきと考えるが、いかがか伺う。</li> </ul>	<p><b>1.</b></p> <p>(1) (秋元市長)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子力発電所の再稼働については、原子力規制委員会による厳格な安全審査の実施を前提とし、安全最優先で進められるものと認識していることから、引き続き政府等の動向を注視してまいりたい。</li> <li>「核のゴミ問題」について、北海道が2000年に定めた条例では、「私たちは健康で文化的な生活を営むため、現在と将来の世代が共有する限りある環境を、将来に引き継ぐ責務を有しており、こうした状況の下では、特定放射性廃棄物の持ち込みは、慎重に対処すべきであり、受け入れ難いことを宣言する。」と明記されている。札幌市としては、この条例を遵守する立場にあるものとする。</li> </ul> <p>(2) (秋元市長)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本国憲法に掲げる基本的人権の尊重については、共生社会の実現に向けて不可欠なものであり、(仮称)共生社会推進条例の検討に当たっても前提となる「重視すべき普遍的価値」と認識。現在は、来年度末の条例制定に向けて検討を進めているところであり、3月に開催予定の外部有識者会議では、条例の骨子案を提示させていただく予定。今後も、基本的人権の尊重といった普遍的価値を十分に認識した上で、来年度予定している当事者を交えた市民ワークショップなどを通して多様な意見を伺いながら、丁寧な検討を進めてまいりたい。</li> </ul> <p><b>2. (天野副市長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加の機会としてパブリックコメントやワークショップ等が定着してきた点は成果だが、今後は参加者の裾野を広げることが必要。「市民参加手法の構築」は施策・事業の企画・立案から評価等、様々な過程で、市政への参加に積極的でなかった市民にも、参加しやすい環境を整えるため検討中。より多くの市民が市政への参加を実感することができるかを重視し、効果的な仕組みを構築してまいりたい。</li> </ul> <p><b>〔再質問答弁〕</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりは、市政に多くの市民が参加し意見の反映を実感できることが必要。これを重視し実証実験し、条例制定はこの検証を踏まえた上で検討する。</li> </ul> <p><b>3. (秋元市長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市の高齢化率は2055年に40%超えの予想。高齢者が長く健康で活躍し、介護等の負担軽減は、全世代にとって明るい未来に繋がる。健康長寿のまちを目指し、敬老パスを発展させた敬老健康パス制度案の事業イメージを丁寧に説明し、幅広い世代や立場の方とともにより良い制度を構築していく。</li> </ul> <p><b>〔再質問答弁〕</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後人口構成が大きく変わる中で、いかに持続可能な制度にするか。より良い制度にして行く検討と、将来的な課題である健康寿命の延伸について様々な行動がある。それを一定程度見える化をしポイントという概念を検討中。議会を含め皆さんとしっかりと議論をして、より良い制度設計をしていきたい。</li> </ul> <p><b>4. (町田副市長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国や専門学会は、むし歯予防はフッ化物応用・歯磨きの励行、過剰な糖分摂取を控えることを並行しての実施が重要としており、札幌市でもこの見解に基づき取り組む必要がある。世界保健機関はフッ化物によるむし歯予防を推奨しているが、上水道にフッ化物を添加しフッ化物の摂取量が多い国の場合、永久歯の形成不全を引き起こす可能性があり、6歳未満のフッ化物洗口は推奨していない。上水道にフッ化物を添加していない日本では、フッ化物洗口により永久歯の形成不全を起こすフッ化物の摂取量に至ることはないため、日本口腔衛生学会は4歳からの実施を推奨。保護者にはフッ化物洗口の実施手順等を規定した厚労省通知に基づき、効果や安全性の丁寧な説明を行い、保護者の同意が得られた児童のみを対象とする。健康被害の原因がフッ化物洗口と確認された場合は、実施主体である市が推奨する国や道とともに対応する。</li> </ul> <p><b>〔再質問答弁〕</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>フッ化物洗口の効果と安全性は学術的には十分に確立されており、WHOを含め国内外の専門学会もその利用を推奨。しかし、フッ化物洗口の安全性について不安に思われる保護者がいることも承知している。子どもや保護者への説明において、専門学会や厚労省通知に基づく適切な情報提供に努めるが、あくまでも保護者の選択により同意のあった児童を対象に実施する。</li> </ul>

## 札幌市 2024年第1回定例会市議会(2月14日～3月26日)

米倉 美奈子

第一部予算特別委員会(危機管理局)	
(3/4) 質 問	答 弁
<p><b>原子力防災について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>能登半島地震における志賀原発の状況に照らし本市でも地域防災計画(原子力災害対策編)を検証する必要がある。どう取り組むのか。泊村周辺自治体や北海道と防災計画、体制について検討を進めるべきと考えるがいかがか。</li> </ul> <p>〔再質問〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原発事故で被曝した場合、安定ヨウ素剤の服用が重要。放射能汚染の広がりや予測不能で想定通りにはいかない。備蓄の検討など不測の事態に備えるべきと考えるがいかがか。</li> </ul>	<p>(危機管理部長)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国や道の計画に基づき、平成25年3月に「原子力災害対策編」を策定。改定は、国や道の動向を踏まえつつ、必要に応じて適切に対応したい。泊原発の近隣住民の避難先として、国や道が主催する訓練に毎年参加しているほか、関係機関や有識者とも原発の安全対策に関する情報を共有している。今後も引き続き連携を深めてまいりたい。</li> </ul> <p>〔再質問答弁〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>安定ヨウ素剤服用の判断は原子力規制委員会が行う。国の見解に基づき、備蓄は行っていない。原子力災害対策においては、平時からの国や北海道との連携が重要。今後とも適切な対応に努めてまいりたい。</li> </ul>
第一部予算特別委員会(まちづくり政策局)	
(3/8) 質 問	答 弁
<p><b>ユニバーサル推進費〔(仮称)共生社会推進条例〕について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(仮称)共生社会推進条例について、本定例会の代表質問において市長は「本条例を制定することで、障がいの有無や年齢、性別、国籍などの違いに関わらず、誰もが共に暮らし続けることのできるまちを実現するとの市の決意を発信する」と答弁しました。しかし、外部有識者会議「札幌市ユニバーサル推進検討委員会」には外国籍の方が含まれていない。委員を選定した考え方を伺う。</li> </ul> <p>〔再質問〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>来年度実施を予定しているワークショップは、誰を対象に、また、どのような内容で実施する考えなのか伺う。</li> </ul> <p>〔再々質問〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(仮称)共生社会推進条例の検討状況をどのように市民に周知していく考えか伺う。</li> </ul>	<p>(ユニバーサル推進室長)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>委員については、戦略ビジョンの審議会委員のほか、外国人市民との共生の促進に向けて、現在策定中の札幌市多文化共生国際交流基本方針、この検討会議の委員などの有識者の方、就任されていた経験のある有識者を中心に選定し依頼。公募委員2名も参加している。</li> </ul> <p>〔再質問答弁〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ワークショップは、障がい者、性的マイノリティ、外国人、アイヌ民族など多様な立場の方を対象とし6月頃に開催したい。条例の骨子案への意見をいただくほか、参加者が抱える様々な生活上の困難をお互いに知る機会となり、共生社会の実現に向けて、市民、事業者、行政がそれぞれ取り組めることなどを参加者がともに考える内容を想定。</li> </ul> <p>〔再々質問答弁〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公式ホームページを中心に周知している。ワークショップでは、意見や話し合った内容を参加者自らが広く発信できる手法について検討中。出前講座を活用した情報発信など、今後は多様な手法を持ちながら、条例の検討状況に関する市民への積極的な周知を図ってまいりたい。</li> </ul>
第一部予算特別委員会(子ども未来局)	
(3/18) 質 問	答 弁
<p><b>子どものくらし支援コーディネーター事業について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2018年策定の「札幌市子どもの貧困対策計画」では、困難を抱える子どもや家庭を早期に把握し必要な支援につながることを推進すべきとしました。「子どものくらし支援コーディネーター事業」が実施されて5年間の取り組みについての評価を伺う。</li> </ul> <p>〔再質問〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもコーディネーターの活動において、地域の関係団体などとの連携にどのように取り組んでいるのか伺う。</li> </ul> <p>〔再々質問〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今年度の認可外保育施設ニーズ調査では、どのような結果が得られたのか。その結果を踏まえて、2024年度はどのような体制で事業を実施していくのか伺う。</li> </ul>	<p>(子ども育成部長)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもコーディネーターが地域の子どもの居場所の巡回などを通して支援に携わったケースは、累計で1,800件を超え、252件を専門機関につないできた。子どもの服装や衛生面から支援につながった例があり、潜在化している困難を発見し必要な支援につなげる上で、一定の役割を果たしてきたものと考えている。</li> </ul> <p>〔再質問答弁〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各地域で子ども食堂などが主催する意見交換や勉強会が開催。2022年度は計44回、コーディネーターも参加して地域団体との顔の見える関係作りを行った。支援のため連携した対応が必要なケースでは、2022年度は119世帯の情報共有を行い、53回のケース会議が開かれた。</li> </ul> <p>〔再々質問答弁〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ニーズ調査では10施設を抽出、4カ月間巡回活動をし9件の相談があった。発達面や養育環境に心配があり、保健師や自閉症・発達障がい支援センターによる支援につないだケースもある。2024年度から約50か所の認可外保育施設への巡回を本格的に実施、コーディネーターは1名増の8名体制として関係機関とも連携しながら事業を実施していく予定。</li> </ul>
冬季オリンピック・パラリンピック調査特別委員会	
(2/29) 質 問	答 弁
<ul style="list-style-type: none"> <li>東京大会の汚職事件発覚後意向調査を改めて行うべきではなかったか。2022年の意向調査では招致賛成に誘導するような設問が批判されたが、どのような認識をお持ちか伺う。</li> </ul> <p>〔再質問〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民が求める住民投票を行わずに招致活動を継続したことは今後の市政運営において大きな損失だと捉えている。それについてはどのようにお考えか伺う。</li> </ul> <p>〔再々質問〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>招致活動の総括・検証については、市民も含めた第三者委員会を設置し改めて検証すべきと考えるが、いかがか伺う。</li> </ul> <p>〔再々々質問〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オリ・パラに向けて計画されていた老朽化した施設の更新やバリアフリー化などに、今後も積極的に取り組むべきと考えるが、どのように進めていくのか伺う。</li> </ul>	<p>(渉外担当部長)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昨年の夏に一連の市民対話事業を実施した。一方で民意の確認については、こうした取り組みと並行して実施手法等の検討を進めてきたが、招致プロセスにおける時間的な制約もあり、結果として民意の確認を行うには至らなかった。</li> </ul> <p>〔再質問答弁〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民の理解と支持を得ながら招致活動を進めるためには、大会運営見直し案、大会経費等について丁寧な説明を行ない、市民の意見を伺いながら理解を拡げることに注力し、その上で民意の確認を行うというプロセスが重要だと判断をした。</li> </ul> <p>〔再々質問答弁〕(招致推進部長)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総括検証は市民対話事業での意見やメール、電話等の市民の声を踏まえて進めた。外部有識者等の意見聴取は第三者委員会のような会議体ではなく、個別に詳細な意見を伺った。</li> </ul> <p>〔再々々質問答弁〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オリ・パラ開催のために計画をしていた施設の更新やバリアフリー化については、大会の有無に関わらず実施する必要がある事業。まちづくり戦略ビジョンアクションプランの事業にも位置づけられている。まちづくり戦略ビジョンの目標実現に向け連携して計画的に取り組む。</li> </ul>